

パートナーシップによる東アジアの持続可能な都市づくりを目指す京都宣言

私たちは、本日、「京都議定書」誕生の地である京都で開催された「京都国際環境シンポジウム」において、自治体、大学・研究機関、産業界及び市民団体のパートナーシップによる、東アジアにおける持続可能な低炭素都市の実現について議論を深め、より緊密な連携を図ることの必要性を確認した。

今、私たちが直面している温暖化による気候変動をはじめ、生物多様性の消失や物質循環の変化、また、今後ますます進展する人口増加と都市への集中などによる急速な環境負荷の増大は、人類文明の存続にとって大きな脅威となる可能性を秘めている。こうした地球規模で生起する未曾有の環境・社会問題の要因は相互に複雑に絡んでおり、従前の取組だけで克服することは極めて困難である。

本日のシンポジウムを通じて、私たちは、古より環境との調和により培われてきた東アジア地域の英知と経験を結集し、安全・快適で持続可能な都市づくりを共に考え、共に創ること（Co-Design, Co-Production）が人類の未来に対する重要な責務であると確信し、緊密な連携のもと、速やかに具体的な行動を起こすことをここに宣言する。

2014 年 11 月 5 日

京都市，日本

京都市，

イクレイヤー持続可能性をめざす自治体協議会，

京都府，

大学共同利用機関法人人間文化研究機構 総合

地球環境学研究所，

公益財団法人京都高度技術研究所，

特定非営利活動法人気候ネットワーク，

公益財団法人京都市環境保全活動推進協会

＜参考資料＞

各分科会でのまとめ

（産業・技術）

・電気や熱などのエネルギーの利用効率を一層高めるとともに、再生可能なエネルギー資源を活用した新エネルギーの創出を加速することが必要であり、そのため革新技术の研究開発と社会実装の拡大に向けて、大学・産業界・自治体が連携し、市民とも協働して取り組んでいく。

（市民生活・くらし）

・自治体と各主体が協働で取り組んでいる環境保全をはじめ、電気やガス、石油などのエネルギーの消費抑制と電力需要の平準化（ピークシフト、ピークカット）を図る省エネルギーや、太陽光・風力・水力などの再生可能エネルギー普及活動等をさらに促進する。東アジア地域での自治体間の連携を進め、人々の豊かさや生活の質を向上させ、持続可能な地域づくりの推進に取り組んでいく。

（教育）

・市民の環境に対する関心を高め、市民が主体的に環境保全活動を実践していく社会を目指す。そのために、市民参画の枠組みを整備し、参画を促進する仕組みを作り、そこに関わる多様な人材を育成していくことを、様々な主体とのパートナーシップで行っていく。

（都市づくり）

・地域の生活や経済活動と最も密接な関係を持つ自治体は、市民、企業、教育・研究機関等と協働しながら、地球環境の改善に資する多方面の知恵、技術、行動、慣習を発掘し、育成し、そして、東アジアの同様の自治体とパートナーシップを構築し、新しい豊かさを持った持続可能な都市づくりの実現に取り組んでいく。